

発言順序1「3番」加藤代史子議員

1 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種について

新型コロナウイルス感染者が増加し、「第8波」への警戒が強まる中、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行が懸念され、感染症対策の強化のためのワクチン接種が急がれる。ワクチン接種の実施期間も令和4年9月30日から令和5年3月31日まで延長され、生後6か月から4歳までの乳幼児のワクチンやオミクロン株対応ワクチンの接種がスタートした。

そこで、以下5点を問う。

- (1) ワクチンの接種状況を年齢別に問う。
- (2) インフルエンザの同時流行に備えて年内にもオミクロン株対応ワクチン接種を政府は推奨しているが、対応はどうか。
- (3) 生後6か月から4歳の乳幼児のワクチン接種の現状はどうか。
- (4) 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、インフルエンザワクチン接種も進める必要があるが、進捗状況はどうか。
- (5) ワクチン接種後に死亡するという痛ましい事故があり、アレルギー反応のアナフィラキシーショックが疑われている。本市の対応はどうか。

2 出産・子育て応援交付金について

政府が11月8日に閣議決定した2022年度の補正予算案に、全ての出産家庭に10万円を支給して妊産婦の伴走型支援につなげる「出産・子育て応援交付金」事業が盛り込まれた。この事業は、妊娠届の提出時、出産届時に経済的支援を行い、同時に伴走型相談支援を合わせた事業予定である。

そこで、以下を問う。

- (1) 市区町村主体で行われるため、早急な実施が求められる。また伴走型相談支援の拡充が求められるが本市の対応はどうか。

3 AYA（アヤ）世代がん患者の在宅療養生活支援について

AYA世代がん患者とは、思春期・若年成人に当たる15歳から39歳のがん患者のことをいい、年間約2万人のAYA世代の方ががんの診断を受けるとされている。成長・発達段階で発症するがんであり、身体的な影響、社会的な影響など様々な課題を抱えている。学業・就職・恋愛・結婚・出産などライフイベントが集中する時期であり、経済的負担は大きく、支援が必要である。40歳以上は介護保険、18歳未満は小児慢性特定疾病の医療費助成があり、費用負担の軽減があるが、18歳から39歳が制度の狭間になっているため、支援が必要な世代である。

そこで、以下を問う。

(1) AYA世代がん患者の在宅療養支援事業実施の考えはどうか。

4 高齢者の補聴器購入に助成制度を

補聴器は、加齢性の難聴に悩む高齢者の「聞こえ」を補い、日常生活を支えている。軽度・中等度の場合、高価な購入費に対して国の支援がなく、使用をためらう人が多い。難聴を放置すれば孤立化や認知症のリスクも高まる。そこで補聴器購入の支援に国の「保険者機能強化推進交付金」を活用し、介護予防事業として助成制度を実施する考えについて、以下を問う。

(1) 介護予防事業として高齢者の補聴器購入費補助制度を実施する考えはどうか。

5 障がい者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律の取組について

「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」が令和4年5月施行され、自治体の責務が明記された。そこで、以下を問う。

(1) 本市の取組状況を問う。

発言順序2「9番」大川秀徳議員

1 スズメバチの苦情や相談への本市の対応について

市民からスズメバチの苦情や相談が私のところに多く寄せられた。本市のスズメバチの苦情・相談への対応について、以下3点問う。

- (1) 本市へのスズメバチの苦情や相談の件数は何件か。
- (2) スズメバチの苦情や相談があった場合、市はどのような対応をするのか。
- (3) スズメバチの苦情や相談の件数のうち、本市がスズメバチの巣を駆除した件数は何件か。

2 とこなめゼロカーボンシティ宣言後の取組について

本市では、地球温暖化を抑制させるべく2021年7月27日の市議会協議会で「とこなめゼロカーボンシティ宣言」を表明した。「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」挑戦に向けて、以下3点を問う。

- (1) これまでの取組は何か。
- (2) これまでの取組への評価はどうか。
- (3) 今後展開される取組は何か。

発言順序3「10番」中村崇春議員

1 水産業について

9月26日、鬼崎、常滑、小鈴谷、野間の各漁業協同組合の組合長、常滑市と美浜町の水産担当職員及び両議会の水産担当委員会の正副委員長が一堂に会し、水産勉強会が開かれた。

勉強会では、各漁業協同組合からの現状報告で、近年海産物の漁獲量が減少していることが伝えられた。また、その原因の一つに、海水中の窒素やリンといった栄養塩の不足があるという意見があった。

本市では漁業者の声を聞き、通年ではないが、すでに下水処理水の栄養塩濃度の管理運転に取り組んでいる。

こうした取組が本市沖の栄養塩不足の解消につながればと考える。

そこで、以下4点を問う。

- (1) 栄養塩不足が海に与える影響は何か。
- (2) 本市の栄養塩濃度の管理運転はどのように行われているか。
- (3) 取組を行うことで周辺海域にどのような変化があったか。また、この取組の結果について漁業者の意見はどうか。
- (4) 下水処理の排出濃度について、愛知県では窒素含有量及びリン含有量などの総量規制基準を設定している。この基準が国の定めた一律排水基準より厳しい基準となっているが、その理由は何か。

2 水道事業について

水道事業は生活に欠かせない非常に大切なライフラインである。本市は令和3年3月に「常滑市水道事業ビジョン2030」を策定した。そこでは、「安全でおいしい水を次代につなぐ」を基本理念に様々な方針などが示されている。

しかしながら、漏水事故や災害時における水道施設の被害などは経営に影響を与えてしまう。したがって、水道事業の安定経営を目指すために、しっかりと議論するべきではないかと考える。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 水道事業の現状と経営をどのように分析しているか。また、経営比較分析により令和3年度の実績をどのように評価しているか。
- (2) 現在の管路などの点検により、漏水事故の減少や有収率の向上に寄与した事例はあったか。
- (3) 「常滑市水道事業ビジョン2030」の課題のうち、特に経営に関わる水道施設の老朽化、漏水、有収率の課題についてどのような対策を行うか。

発言順序4「15番」加藤久豊議員

1 ゼロカーボンシティの取組について

常滑市は2021年7月に「とこなめゼロカーボンシティ宣言」をし、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロの達成を目指すことを表明した。その取組として様々な事業を推進している。

特に、コミュニティバスグルーンの全車EVバス導入や中部国際空港株式会社、サントリーホールディングス株式会社、常滑市で連携協定を締結したペットボトルの水平リサイクルなどすばらしい事業展開であると感じる。

一方で、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを実現するためには、おおむね2030年までに各種取組を加速させていく必要がある。

そこで、以下4点を問う。

- (1) 脱炭素社会を実現する施策を実施するための常滑市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定の進捗状況と議会への公表はいつか。
- (2) 環境負荷軽減のための施策の特徴は何か。
- (3) 実質ゼロとするためには、市民及び事業所の協力が不可欠である。環境負荷の小さい住宅（ZEH）の建築補助や私有地緑化促進及び環境改善補助、住宅用太陽光パネル補助、環境配慮車導入補助、省エネに特化したリフォームの補助など、市民生活及び事業活動に密着したわかりやすい補助制度の創設は、意識づけによいきっかけになると思うが、そうした考えはないか。
- (4) 専門の担当課を設け、取り組んでいる自治体もある。宣言に見合うよう担当課を設置し、姿勢を明確にしてはどうか。

発言順序5「7番」伊藤 直 議員

1 常滑市指定天然記念物「榎戸の防風林」の管理について

榎戸地区内にある常滑市指定天然記念物「榎戸の防風林」。榎戸の防風林の看板には、「知多半島沿岸の干拓は江戸時代から盛んに行われ、新田の海岸堤には必ずマツの防風林が造られました。」と書いてある。

榎戸も、台風のために切れる堤に、安永5（1776）年、堤防を強くするための黒松が植えられた。

同時にこの時、二度と堤が切れないことを祈り、寺の和尚に頼み、法華経の経典を一つの石に一字ずつ書き写し、その石を埋めた上に「奉書写法華経塔」の文字を刻んだ標石も建てられた。

地固めのために植えた黒松も大きく成長し、鬼が崎海岸の磯馴れ松として知多半島の名所となった。

その後、昭和28年の台風13号、伊勢湾台風及び害虫により、美しい松並木も被害を受けた。

そして、平成8年にはシロアリの駆除や補修を行ったようだが、近年、松の傷みが激しく倒木の撤去や倒木の恐れがあるものは伐採を行っている。

そこで、以下4点を問う。

- (1) 看板によると、平成8年にシロアリの駆除や補修を行ったとあるが、その後の管理はどのようにしているか。
- (2) 同じく看板によると、「現在、198本が現存し、往時の美観を現代によく伝えていきます。」とあるが、看板設置後も伐採されていると思う。実存数は何本か。
- (3) 現存している松の木を見ると、どの木もかなり傷んでいるようだが、景観を後世に残すための方針はあるのか。
- (4) 防風林の道路のアスファルトが松の根上がりのため、細かく割れている。横浜市では、街路樹の根上がり対策を行っていると聞く。本市では考えているか。

発言順序6「1番」渡 邊 十三香 議員

1 発達が遅れている子どもたちへの早期支援と家族支援について

子どもを持った保護者は皆「この子の将来のために何をしたらよいか」と悩み、「幸せな人生を送ってほしい」と願う。しかし、中には日々の生活や育児等で疲れ果て、子どもへの接し方が煩雑になり、そんな悩みや願いも潜在化してしまった保護者もいる。「発達障害」という少し過激な言葉は、正しく理解されていないまま、よくも悪くも周知されているのが現状である。星槎大学大学院教育学研究科教授である西永堅氏は、著書の中で「障害があるから支援するのではなく、人の発達には個人差があるので、障害の有無にかかわらず個人の『ニーズ』に合わせた支援を行なっていくことが重要である」と述べている。そして、別の場で西永氏は、「認知発達（大脳機能）に個人差があるのは当たり前で現在はその認知発達をはかる方法が色々できたから、あたかも『発達障害』がある子供たちが増えてきているように思うかもしれないが話は逆で、認知発達にあわせた教育を目指せる社会になってきた」と話している。また、早期支援の重要性や、子どもだけではなく、保護者への支援も重要であることも示している。市が支援することで、保護者が不安を解消し、子育てを楽しむことができれば、子どもの発達にもよい影響が表れると考える。

そこで、本市の取組について、以下5点を問う。

- (1) 本市で行われる1歳6か月児健診と3歳児健診の受診率はどうか。また、他自治体と比べてどうか。
- (2) 発達に不安がある子どもを持つ保護者は、健診の受診率が低いと聞く。未受診の保護者への働きかけはどのようになっているか。
- (3) 1歳6か月児健診から3歳児健診までの空白は、発見が見過ごされる場合が多いと考える。他自治体では2歳児健診を行っているところもあると聞くが、本市でも2歳児健診を行ってはどうか。
- (4) 子どもの発達や育児に不安のある保護者が、保育士や保健師などに、子育ての悩みや分からないことを聞くことができる場であり、子どもが

集団行動を経験することができる場である「コアラの会」。入会はどのように進めているか。

- (5) 「発達障害」に対しての様々な支援プログラムがある。その中の一つとして「ポータージプログラム」がある。一人一人の発達に応じたアプローチをする個別プログラムであり、親が指導の中心となって家庭などの日常生活の中で指導を行う家庭中心のプログラムである。子どもの発達を保護者が客観的に知り、具体的に何をすべきかが分かれば、安心して子育てができると考える。このプログラムを本市でも「コアラの会」等で取り入れてみてはどうか。

発言順序7「13番」相羽助宣議員

1 常滑焼振興の現状について

第6次常滑市総合計画に、常滑焼の振興を図るため、ブランド力の向上、人材育成、市場開拓などの取組の促進、また業界関係団体と連携しながら、国内外に常滑焼の魅力を発信していくとともに、常滑焼の産地として市民の誇りを育てていく必要があると記載されている。

そこで以下、3点を問う。

- (1) ブランド力の向上、人材育成、市場開拓をどのような施策で行っているか。
- (2) 本年度、常滑焼の魅力発信のためにどのような事業を行なったのか。
- (3) 何をもって、常滑焼の産地として市民の誇りを育むと考えているか。

2 学校図書館の現状について

文部科学省では、2022年度から実施の第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」において、全公立小中学校での学校図書館図書標準の達成を掲げている。本市の現状について、以下5点を問う。

- (1) 各小中学校の本の貸出し数は何冊か。
- (2) 1校当たりの図書購入費は幾らか。
- (3) 1校当たりの図書購入冊数は何冊か。
- (4) 各小中学校は整備すべき蔵書数の基準をクリアできているか。
- (5) 学校司書の現状はどうか。

発言順序8「2番」西本真樹議員

1 公共交通の改善について

2022(令和4)年10月1日からコミュニティバス・グリーンが運行された。北部バスが走っていた北部エリアでは、早朝・夜間の便数やバス停等が増加した。空白地域といわれていた桧原地区への運行も始まり、多くの市民が利用できる機会が増えている。一方で、南部エリアでは現行どおりのルートであるが、小鈴谷小学校の児童の利用や便数の減少による不便さの声を聞くようになった。

2022(令和4)年度から常滑市地域公共交通協議会が発足し、交通事業者、住民・利用者代表、関係行政機関など25名が常滑市内の公共交通のあり方を話し合う場が設けられた。会議の内容は「常滑市地域公共交通計画の作成」「常滑市内の公共交通について法律で決められた協議」「その他常滑市の公共交通に関すること」である。

今後、常滑市の公共交通の方針となる計画の策定が率先して進められると思うが、既に走り始めたグリーンに対する意見・要望を受けた改善、それ以外の公共交通に対する市民からの意見・要望を聞く場を設けることが必要と考える。

そこで、以下3点を問う。

- (1) グリーンが走り始めて、2か月が経過した。市民からの意見・要望についてどのように把握しているのか。また、集められた意見・要望によって、早期に改善すべきと考えるがどうか。
- (2) 坂井地区に住む児童は、市のスクールバスで登下校していたが、10月からはグリーンに乗車して登下校している。座席数が少ないため3分の2の児童が立って乗車しており、危険な状態と考える。スクールバスを復活させる、便数を増やす等の改善を早急にすべきと考えるがどうか。
- (3) ダイヤ改正になり、南部エリアの上野間から東大谷間は6時40分発から9時30分間のバス運行がなくなっている。通勤や通学・通院などに不便を感じている。7時台の運行をすべきと考えるがどうか。

2 介護における負担軽減について

常滑市の高齢化率は2022(令和4)年10月末現在26.01%となっている。2019(令和元)年10月1日現在の全国の65歳以上の高齢化率が28.4%のため全国平均よりも低いですが、全人口の21%を超えると超高齢社会といわれ世界でも類を見ない高齢化が進んでいる。

高齢者の増加とともに介護認定されている方も増加している。介護保険による介護サービスがあるとはいえ、慣れ親しんだ自宅で過ごしたいと願う方、または経済的な負担が大きいため介護サービスを受けず家族で介護するケースもある。

介護を経済面の負担から軽減する制度もあるが、申請するのが大変であったり認知されていないということもあるのではないかと。そこで、以下2点を問う。

- (1) 介護を受ける方は、日常生活や社会生活の行動が制限され、障がいを持った状態と同じ状況となっている。介護保険の全ての要介護認定者を障害者控除の対象とすべきではないか。
- (2) 自宅で介護されている要介護4以上の方は、特別障害者手当を受けられる可能性がある。「高齢者介護」と「障害者福祉」の狭間にあり、知られていない制度である。市民への周知だけでなく、医療機関や介護施設などでも理解をしてもらい周知すべきではないか。

3 新型コロナウイルス感染症の第8波に備えて

第7波は陽性者が最も多く医療・保健機関も混乱していた。陽性と診断されても保健所からの連絡もない、療養サービスについてのアナウンスもなく不安に思いながら自宅で過ごしたという声を聞いた。そこで、以下2点を問う。

- (1) 第7波の時に他都道府県で実施された陽性者登録センターの実施を、県に対して要望すべきではないか。また、新型コロナウイルス感染症に関する保健所の事務に関して、役割分担をすべきではないか。

(2) 医療機関で陽性者と診断されたときに、保健所からではなく各医療機関で療養サービスの案内を周知していくべきではないか。

発言順序 10「4番」井上恭子議員

1 日本の課題に対応する働き方改革の推進を

日本は、先進主要国中最も時間をかけて仕事をし、生み出す付加価値は最も低い国である。また、出生率も低いため、少子化対策が必要であり、その中で働き方改革が今後の日本を担うためには必要不可欠である。

そこで、以下3点を問う。

- (1) コロナの影響により本市の出生率はどう推移したか。
- (2) 2020年、2021年の市職員の育児休業取得率の状況はどうか。
- (3) 本市の働き方改革で行っている事例を問う。

2 市民への情報公開、情報共有の強化を

このコロナ禍で行政の仕事量は増大し、職員の負担はいかばかりかと思う。しかし市民の行政への疑問も同じく増大しているように思われる。昨今、世界情勢が不安定となり物価高騰が顕著となり、市民に身近なところで影響力を及ぼしてきている。また、決して潤沢とは言えない財政であるからこそ、市民とともにこの難題を乗り越えていく必要がある。そのためには今まで以上に市民との情報共有が必要不可欠である。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 市長と語る会は、この4年間で何度行われたか。
- (2) 市長への手紙で、昨年度は280件余りあり、今回ホームページに掲載されたのは数件である。いつまでにどれくらい掲載予定か。
- (3) 市の問題解決には産学官民連携が必要であることが叫ばれている。本市ではどのような試みがなされているか。

3 オーガニック栽培を広げるための研修会を

昨今、がんや脳卒中の疾病が増加している。そこには農薬、化学肥料、食品添加物、ゲノム編集食品などが起因している可能性が指摘されている。まずはその実態を把握し検討し、行動して行くことが必要である。

そこで、以下を問う。

(1) 市民にオーガニック栽培を広げるためには、職員に対する研修が必要であるが、行われているのか。また、学校教育の中での授業はあるのか。

発言順序 11「5番」成 田 勝 之 議員

1 市内公共施設におけるAEDの設置状況について

外出先や運動中などで突然、心停止に陥った人に対し、一般人でも扱うことができるAEDは今や広く認知されており、何かの機会に扱い方の講習を受けている人も少なくない。また、ほとんどの公共施設にはAEDが設置されているとの認識が一般的であると考えます。

いざというときの人命救助の大切なツールであるAEDが計画的に配備されかつ、その設置場所が市民に知られていること、そして適正に管理されていることは重要である。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 市所有の公共施設において、設置件数及び年度を問う。
- (2) それぞれの施設における設置状況はどうか。
- (3) どのように管理されているか。

発言順序 12「12番」伊 奈 利 信 議員

1 コミュニティバス「グリーン」の運行について

ボートレースとこなめのパーク化の一環として、来場者の増加と各施設の利用促進とともに、市民・観光客をはじめ誰でも利用可能な交通手段として、コミュニティバス「グリーン」が令和4年10月1日より運行を開始した。

市内の公共交通としても大きな役割を担い、本市の北部エリア、市街地エリア、南部エリアを広く運行し、利便性の高さから多くの方に利用されている。

利用者からは「利用しやすい」、「大変助かっている」などの声をよく聞き、今後も利用者の増加が期待できる。

運行業務の面では問題や課題もあると思うが、迅速な対応に努め、より快適に安全に利用できるよう改善していただきたい。

今後の運行について、以下3点を問う。

- (1) 現在は無料で利用できるが、今後は有料になると聞いた。この改正は、いつ頃なのか。また、料金は幾らを想定しているか。
- (2) 知多バスの半田常滑線は、従来どおり有料で運行している。常滑西小学校の通学で利用している児童は無料に変更されたが、その他の利用者は窯業センター前から常滑駅だけでも無料にならないか。
- (3) 運行開始後、タクシー事業への影響をどう考えているか。今後の対応策を問う。

2 避難経路の安全確保について

令和4年11月6日に内閣府・愛知県・常滑市が連携した地震津波防災訓練が実施された。市民、各種団体、関係各所、総勢1,000名を超える大規模な訓練であった。常滑地区6区それぞれでも各区内で避難訓練が実施され、多くの区民の参加があった。また、6区の防災班員を対象に事前のワークショップが開かれ、各区の防災に関する課題や避難場所、避難経路などについて話合いがされた。

この事前ワークショップ、そして当日の避難訓練で明らかになった避難経路の危険箇所もいくつかあった。避難場所へ向かう避難経路の安全確保は必須であり、早急な対応を求める。

そこで、以下を問う。

- (1) 避難場所周辺の安全点検、避難場所へ向かう主要道路の整備など、早急な対応を求めるがどうか。

発言順序 13「8番」盛田克己議員

1 線状降水帯による豪雨対応について

地球温暖化やラニーニャ現象などで、世界各地で砂漠化や豪雨が発生している。

日本でも45年間で2倍になった集中豪雨による被害が出ている。本年6月より集中豪雨に対して、気象庁は線状降水帯予測を開始するようになった。線状降水帯は長さ50から300km、幅20から50km、時間雨量100から200mmで、積乱雲が短時間に次々と発生し長時間にわたって、ほぼ同じ地域を通過したり停滞することで、想像できない雨量となり、予測も難しいと言われている。

そこで、以下2点を問う。

- (1) 市内で線状降水帯による豪雨が発生した場合、どのような被害が想定されるのか。
- (2) 線状降水帯が発生した時の避難の判断は難しいと思うが、線状降水帯予測が発表された場合、市としてどのように対応していくのか。